

令和4年度 鳥取県日野郡江府町国民健康保険特別会計（施設勘定）予算

議案第 18 号

令和4年度 鳥取県日野郡江府町国民健康保険特別会計（施設勘定）予算

令和4年度 鳥取県日野郡江府町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ236,072千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、『第1表 歳入歳出予算』による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、『第2表 地方債』による

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、報酬、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4年 3月 7日 提出

鳥取県日野郡江府町長 白石 祐 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 診療報酬		153,205
	5. 外来収入	153,205
65. 使用料及び手数料		371
	5. 使用料	241
	10. 手数料	130
70. 国庫支出金		633
	5. 国庫補助金	633
80. 財産収入		28
	5. 財産運用収入	28
90. 繰入金		65,446
	5. 繰入金	65,446
100. 諸収入		15,489
	5. 預金利子	1
	7. 受託事業収入	14,498
	10. 雑入	990
105. 町債		900
	5. 町債	900
歳 入	合 計	236,072

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		170,833
	5. 施設管理費	170,833
10. 医業費		56,158
	5. 医業費	56,158
13. 地区診療所費		5,480
	5. 事業費	5,480
15. 公債費		3,573
	5. 公債費	3,573
20. 諸支出金		28
	10. 基金費	28
歳 出	合 計	236,072

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	900	証 書 借 入	3.0%以内	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 診療報酬	153,205	150,397	2,808
65. 使用料及び手数料	371	347	24
70. 国庫支出金	633	0	633
80. 財産収入	28	28	0
90. 繰入金	65,446	61,856	3,590
100. 諸収入	15,489	15,489	0
105. 町債	900	4,000	△3,100
○. 繰越金	0	1	△1
歳入合計	236,072	232,118	3,954

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 総務費	170,833	172,890	△2,057	633	0	0	170,200
10. 医業費	56,158	50,610	5,548	0	900	0	55,258
13. 地区診療所費	5,480	5,611	△131	0	0	0	5,480
15. 公債費	3,573	2,979	594	0	0	0	3,573
20. 諸支出金	28	28	0	0	0	0	28
歳出合計	236,072	232,118	3,954	633	900		234,539

2. 歳入

(款) 5. 診療報酬

(項) 5. 外来収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 国民健康保険診療報酬収入	22,212	21,600	612	5. 現年度分	22,212	
7. 後期高齢者診療報酬収入	86,988	82,680	4,308	5. 現年度分	86,988	
10. 社会保険診療報酬収入	19,836	20,868	△1,032	5. 現年度分	19,836	
15. 一部負担金	22,333	23,281	△948	10. 医療給付費現年度分	22,212	
				15. 介護給付費現年度分	120	
				20. 医療給付費滞納分	1	
20. その他の診療報酬収入	420	204	216	5. 現年度分	420	
25. 介護報酬収入	1,416	1,764	△348	5. 現年度分	1,416	
計	153,205	150,397	2,808			

(款) 65. 使用料及び手数料

(項) 5. 使用料

5. 使用料	241	229	12	5. 現年度分	241	
計	241	229	12			

(款) 65. 使用料及び手数料

(項) 10. 手数料

5. 証明手数料	120	108	12	5. 現年度分	120	
10. 生命保険診断料	10	10	0	5. 現年度分	10	
計	130	118	12			

(款) 70. 国庫支出金

(項) 5. 国庫補助金

(単位: 千円)

5. 診療所整備国庫補助金	633	0	633	5. 診療所整備補助金	633	診療所整備補助金	633
計	633	0	633				

(款) 80. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

10. 利子及び配当金	28	28	0	5. 利子及び配当金	28	国民健康保険診療所事業財政調整基金預金利子	28
計	28	28	0				

(款) 90. 繰入金

(項) 5. 繰入金

5. 他会計繰入金	35,424	32,708	2,716	5. 一般会計繰入金	26,501	一般会計繰入金	26,501
				10. 国保事業勘定会計繰入金	8,923	国保事業勘定会計繰入金	8,923
10. 基金繰入金	30,022	29,148	874	5. 基金繰入金	30,022	財政調整基金繰入金	30,022
計	65,446	61,856	3,590				

(款) 100. 諸収入

(項) 5. 預金利子

5. 預金利子	1	1	0	5. 預金利子	1		
計	1	1	0				

(款) 100. 諸収入

(項) 7. 受託事業収入

5. 受託事業収入	14,498	14,498	0	5. 受託事業収入	14,498		
計	14,498	14,498	0				

(款) 100. 諸収入

(項) 10. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 雑入	990	990	0	5. 雑入	990	
計	990	990	0			

(款) 105. 町債

(項) 5. 町債

5. 事業債	900	4,000	△3,100	5. 病院事業債	900	診療所医療機器整備事業債	900
計	900	4,000	△3,100				

(款) 95. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰越金	0	1	△1			廃款
計	0	1	△1			

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 一般管理費	170,833	172,890	△2,057	633			170,200	1. 報酬	4,061	会計年度任用職員（パート）報酬 3,761 会計年度任用職員（パート）報酬 3,761 会計年度任用職員（パート）時間外手当分 300
								2. 給料	59,535	給料 59,535 医療職給 10,811 会計年度任用職員（フルタイム）給料 35,880 職員給（一般） 12,844
								3. 職員手当	44,128	職員手当等 44,128 扶養手当 516 住居手当 324 通勤手当 644 時間外手当 1,300 管理職手当 540 期末手当 4,919 勤勉手当 3,421 子ども手当（児童手当） 60 退職手当組合負担金 1,018 特殊勤務手当 11,802 初任給調整手当 4,896 会計年度任用職員期末手当 8,424

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									会計年度任用職員(フルタイム)通勤手当 1,024	
									会計年度任用職員時間外手当 5,000	
								4. 共済費 19,596	共済費 19,596	
									職員共済負担金 8,376	
									共済組合互助会負担金 103	
									社会保険料 591	
									共済組合負担金(会計年度任用職員) 10,301	
									共済組合互助会負担金(会計年度任用職員) 106	
									労働保険料 119	
								5. 災害補償費 103	災害補償費 103	
									公務災害補償費 103	
								8. 旅費 1,078	普通旅費 7	
									普通旅費 7	
									特別旅費 702	
									特別旅費 433	
									特別旅費(歯科) 269	
									会計年度任用職員(パート)通勤費用 369	

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

								会計年度任用職員(パート)通勤費用	369
							10. 需用費	2,379	消耗品費 1,579 燃料費 366 印刷製本費 164 修繕料 270
							11. 役務費	1,027	通信運搬費 586 手数料 60 保険料 381
							12. 委託料	31,522	委託料 31,522
							13. 使用料及び賃借料	174	使用料及び賃借料 174 複写機等使用料 84 高速道路使用料 10 ディスペンサーリース料 8 空気清浄機使用料 72
							14. 工事請負費	385	工事請負費 385 施設改修請負工事費 385
							17. 備品購入費	1,743	備品購入費 1,743 医科一般備品購入費 1,743
							18. 負担金補助及び交付金	4,102	負担金補助及び交付金 4,102 医師会費(普通) 307 国保診療施設協議会費 50 国保診療施設負担金 7 県地域医療学会負担金 24 各種学会負担金 294 西部歯科医師会負担金 204

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									県歯科医師会負担金 123 施設管理運営費負担金 2,999 日本臨床内科医会費 12 日本内科医学会費 9 日本糖尿病学会費 13 日本消化器内視鏡学会費 20 日本消化器がん検診学会費 12 日本内視鏡技師会費 5 日本プライマリ・ケア連合学会負担金 15 日本公衆衛生学会年会費 8	
							26. 公課費	1,000	公課費 1,000 自動車重量税 25 消費税及び地方消費税 975	
計	170,833	172,890	△2,057	633				170,200		

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

5. 医療用材料 機具費	17,802	18,881	△1,079		900		16,902	10. 需用費	900	修繕料 900
								12. 委託料	3,375	委託料 3,375
								13. 使用料及び賃借料	9,073	使用料及び賃借料 9,073 酸素濃縮装置賃借料 7,964 事務機借上料 1,010 医療機器使用料 99

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

(単位: 千円)

								17. 備品購入費	4,454	備品購入費	4,454
										医科医療用器機購入費	1,226
										歯科医療用器機購入費	3,228
15. 医療用衛生材料費	33,753	27,126	6,627				33,753	10. 需用費	27,813	医薬材料費	27,813
								12. 委託料	5,940	委託料	5,940
20. 医療用手数料	4,603	4,603	0				4,603	11. 役務費	4,603	手数料	4,603
計	56,158	50,610	5,548			900	55,258				

(款) 13. 地区診療所費

(項) 5. 事業費

5. 事業費	5,480	5,611	△131				5,480	8. 旅費	158	特別旅費	158
										特別旅費	158
								10. 需用費	189	消耗品費	30
										医薬材料費	159
								11. 役務費	253	通信運搬費	114
										保険料	139
								12. 委託料	2,376	委託料	2,376
								13. 使用料及び賃借料	1,999	使用料及び賃借料	1,999
										事務機借上料	48
										医療機器賃借料	1,951
								18. 負担金補助及び交付金	505	負担金補助及び交付金	505
										各種学会負担金	28
										医師会費	322
										国保診療施設協議会費	50
										国保診療施設負担金	7
										県地域医療学会負担金	98

(款) 13. 地区診療所費

(項) 5. 事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	5,480	5,611	△131				5,480			

(款) 15. 公債費

(項) 5. 公債費

5. 元金	3,534	2,936	598				3,534	22. 償還金利子及び割引料	3,534	償還金利子及び割引料	3,534
										元金償還金	3,534
10. 利子	39	43	△4				39	22. 償還金利子及び割引料	39	償還金利子及び割引料	39
										利子償還金	39
計	3,573	2,979	594				3,573				

(款) 20. 諸支出金

(項) 10. 基金費

5. 財政調整基金費	28	28	0				28	24. 積立金	28	積立金	28
										国民健康保険診療所事業財政調整基金積立金	28
計	28	28	0				28				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区	分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	19 (3)	4,061	59,535	44,128	103,663	19,596	123,259	
前 年 度	19 (4)	6,000	61,347	44,709	106,056	20,141	126,197	
比 較	0 (-1)	△ 1,939	△ 1,812	△ 581	△ 2,393	△ 545	△ 2,938	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	子ども手当 (児童手当)	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職 手 当	初任給調 整手当	特殊勤務 手 当	特 例 一時金	退職手当 組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当 の内訳	本 年 度	516	13,343	3,421	300	1,668	6,300	324	540	4,896	11,802	0	1,018
	前 年 度	516	13,860	3,327	455	1,812	6,300	0	540	5,111	11,802	0	986
	比 較	0	△ 517	94	△ 155	△ 144	0	324	0	△ 215	0	0	32

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6 (0)		23,655	29,440	53,095	8,479	61,574	
前 年 度	6 (0)		23,013	29,129	52,142	8,153	60,295	
比 較	0 (0)		642	311	953	326	1,279	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	子ども手当 (児童手当) (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	初任給調 整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特 例 一 時 金 (千円)	退職手当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	516	4,919	3,421	60	644	1,300	324	540	4,896	11,802	0	1,018
	前 年 度	516	4,793	3,327	180	574	1,300	0	540	5,111	11,802	0	986
	比 較	0	126	94	△ 120	70	0	324	0	△ 215	0	0	32

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13 (3)	4,061	35,880	14,688	50,568	11,117	61,685	
前 年 度	13 (4)	6,000	38,334	15,580	53,914	11,988	65,902	
比 較	0 (-1)	△ 1,939	△ 2,454	△ 892	△ 3,346	△ 871	△ 4,217	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	子ども手当 (児童手当) (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	初任給調 整手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特 例 一時金 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	本 年 度		0	8,424	0	240	1,024	5,000	0	0	0	0	0
前 年 度		0	9,067	0	275	1,238	5,000	0	0	0	0	0	0
比 較		0	△ 643	0	△ 35	△ 214	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア、イの合計

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,812	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,297		
職員手当	△ 581	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 581	期末 △517、勤勉 94、児童 △155、通勤 △144、住居 324、初任給調整 △215、退手 32	

ア 会計年度任用職員以外の職

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	642	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	642		
職員手当	311	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	311	期末 126、勤勉 94、児童 △120、通勤 70、住居 324 初任給調整 △215、退手 32	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,939	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,939		
職員手当	△ 892	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 892	期末 △643、児童 △35、通勤 △214	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		医 療 職 (一)	一般行政職	
令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	450,500	267,583	
	平均給与月額(円)	1,235,292	317,083	
	平均年齢(歳)	52	47	
令和3年4月1日 現在	平均給料月額(円)	438,042	260,417	
	平均給与月額(円)	1,231,750	293,500	
	平均年齢(歳)	51	52	

イ. 初任給 (令和4年4月1日 現在)

区 分	医療職(一) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度			
				医療職(一) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高 校 卒	—	150,600	144,500	—	150,600	147,900	
大 学 卒	288,400	171,700		288,400	182,200		

ウ. 級別職員数

区 分	医療職(一)			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日 現在	1級	1	50.0	1級	2	50.0	1級		
	2級	0	0.0	2級	0	0	2級		
	3級	1	50.0	3級	0	0	3級		
				4級	2	50.0	4級		
				5級	0	0	5級		
				6級	0	0			
	計	2	100.0	計	4	100.0	計		
令和3年4月1日 現在	1級	1	50.0	1級	2	50.0	1級		
	2級	1	50.0	2級	0	0	2級		
				3級	0	0	3級		
				4級	2	50.0	4級		
				5級	0	0			
				6級	0	0			
	計	2	100.0	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
医療職(一)	医師又は歯科医師の職務	高度な知識経験に基づき困難な医療業務を行う医師又は歯科医師の職務	特に高度な知識経験に基づき困難な医療業務を行う医師又は歯科医師の職務			
一般行政職	主事、 社会福祉士、 保健師、 看護師、 管理栄養士、 保育士	主任、 主任保健師、 主任社会福祉士、 主任看護師、 主任管理栄養士、 主任保育士	主幹、 主幹保健師、 主幹社会福祉士、 主幹看護師、 主幹管理栄養士、 主幹保育士	課長補佐 園長補佐 主査	課長 課長参事 事務局長 会計管理者 室長・参事・園長	総括課長 上席課長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			医療職(一)	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	2	4	—	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	1	3	—	
	号級数別内訳	2 号 級 (人)	—	—	—	—
		3 号 級 (人)	—	—	1	—
		4 号 級 (人)	3	1	2	—
		5 号 級 (人)	—	—	—	—
		(人)	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	50.0	75.0	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	2	4	—	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	1	3	—	
	号級数別内訳	2 号 級 (人)	—	—	—	—
		3 号 級 (人)	—	—	1	—
		4 号 級 (人)	2	1	2	—
		5 号 級 (人)	—	—	—	—
		(人)	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	33.3	50.0	75.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 階 段 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	-	-	-	-	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	-	-	-	-
支 給 率 (%)	-	-	-	-
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	-	-	-
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	-	-	-	-

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 療 職 (一)	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	49.9%	109.2%	0%	
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日 現在) (%)	50.0%	100.0%	0%	
代表的な特殊勤務手当の名称	医療及び公衆衛生業務、往診業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円。 手当支給上限額は27,000円
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
過疎対策事業債	33,277	36,123	900	3,553	33,470
合 計	33,277	36,123	900	3,553	33,470